

福岡県社保協

Fax Mail ニュース

2021.1.22 №.88

福岡県社会保障推進協議会

電話 092-483-0431

FAX 092-483-0435

E-mail syaho@f-kenren.or.jp

緊急事態宣言下における中小業者に対する

より一層の支援を速やかに行うよう県知事に要請

1月20日、福商連の岩下幸夫会長と吉原太郎事務局次長、県社保協の西村一事務局長は、福岡県知事に対し「緊急事態宣言」に伴う中小業者支援の抜本的強化を求める要請書を提出しました。日本共産党の立川由美福岡県議会議員にも同席して頂きました。

対応した牛島英典秘書室長は、「個別の制度設計を把握できていない」「給付金制度の簡素化と不正受給防止対策との均衡をどうはかるか担当職員も悩んでいる」として、各要請項目についての具体的な回答を避けましたが、今回の要請を知事や関係部署に伝えることを約束しました。



県の牛島秘書室長（左）に要請書を渡す
岩下福商連会長（右）

【要請内容】

1. 時短要請で新規感染者は大幅に減るのか、延長の必要性と感染収束への手立てなど、福岡県知事は専門家同席の上で、納得できる丁寧な説明を県民に行ってください。
2. コロナで苦しむ全ての事業者が救済される支援策となるよう国に強く要請してください。
3. 「福岡県感染拡大防止協力金」の申請書類の簡素化、申請期間の延長をしてください。
4. 福岡県持続化緊急支援金の第2弾など、県独自の給付金制度を創設して下さい。
5. 飲食店、関連業種で働くアルバイト学生などにも休業手当金をつくってください。
6. 福岡県として県下の市町村が行う中小企業支援策への財政援助を行ってください。
7. すでに実行された各種給付金、これから実施予定の協力金等を非課税としてください。
8. 国保料（税）、県税の徴収を停止し、事業実態に即して免除する制度を創設してください。